

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

三井E&S造船株式会社

代表取締役社長 船津 勇

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>資 産 の 部</b>	<b>48,600</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>29,459</b>
<b>流動資産</b>	<b>19,165</b>	<b>流動負債</b>	<b>26,154</b>
現金及び預金	422	支払手形	3,006
受取手形	172	買掛金	8,149
売掛金	11,505	短期借入金	3,011
仕掛品	1,339	リース債	63
原材料及び貯蔵品	82	未払金	233
前渡金	163	未払費用	986
未収入金	5,013	未払法人税等	15
その他の金	465	前受金	9,432
貸倒引当金	△ 0	預り金	47
		賞与引当金	474
		保証工事引当金	299
		受注工事損失引当金	432
		為替予約負債	3
<b>固定資産</b>	<b>29,434</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,304</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,046</b>	リース債	233
建物	536	繰延税金負債	348
構築物	578	退職給付引当金	1,317
船渠船台	629	事業構造改革引当金	1,403
機械及び装置	810	資産除去債務	1
工具、器具及び備品	194		
リース資産	251		
建設仮勘定	37		
その他	8		
<b>無形固定資産</b>	<b>402</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>19,140</b>
ソフトウェア	394	<b>株主資本</b>	<b>19,257</b>
その他	7	<b>資本金</b>	<b>100</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>25,414</b>
		資本準備金	510
		その他資本剰余金	24,904
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,985</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 6,257</b>
投資有価証券	301	その他利益剰余金	△ 6,257
関係会社株式	25,136	繰越利益剰余金	△ 6,257
関係会社出資金	542		
その他の金	18		
貸倒引当金	△ 13	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 116</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 111
		繰延ヘッジ損益	△ 4
<b>資 産 合 計</b>	<b>48,600</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>48,600</b>

## 損益計算書

〔 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで 〕

三井E&S造船株式会社

科 目	金 額	
		百万円
売上高		47,097
売上原価		45,008
売上総利益		2,088
販売費及び一般管理費		4,059
営業損失		1,970
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	1,319	
その他	123	1,445
営業外費用		
支払利息	106	
その他	17	123
経常損失		648
特別利益		
固定資産処分益	149	149
特別損失		
固定資産処分損	52	
減損損失	27	
事業構造改革費用	531	
退職給付制度一部終了損	119	730
税引前当期純損失		1,229
法人税、住民税及び事業税	△ 1,910	
法人税等調整額	△ 119	△ 2,030
当期純利益		801

## 個別注記表

### 三井E&S造船株式会社

#### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法で評価しております。

② その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法で評価しております。

###### (2) デリバティブ

時価法によっております。

###### (3) たな卸資産

###### ① 原材料及び貯蔵品

移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

###### ② 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

###### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

###### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

###### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### (3) 保証工事引当金

保証工事費の支出に備えるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の完成工事高を基準として計上しております。

なお、船舶については翌事業年度以降2年にわたり引当金を充当しております。

###### (4) 受注工事損失引当金

受注工事等の損失に備えるため、未引渡工事等のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

###### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は発生時に一括処理しております。

###### (6) 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

##### 4. 収益及び費用の計上基準

###### 完成工事高及び完成工事原価

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金に係る利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金及び利息

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、ヘッジの有効性評価を実施しております。

なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

⑤ リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

**貸借対照表に関する注記**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,599 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
親会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	2,211 百万円
子会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	646 百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
親会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	3,390 百万円
子会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	832 百万円

**損益計算書に関する注記**

1. 関係会社との営業取引高	
親会社との取引高	
仕入高	4,956 百万円
子会社との取引高	
売上高	81 百万円
仕入高	4,256 百万円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	
親会社との取引高	109 百万円
子会社との取引高	1,132 百万円
関連会社との取引高	176 百万円

3. 減損損失

当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	無形建設仮勘定、ソフトウェア、工具、器具及び備品	千葉県市原市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

千葉工場における造船事業の終了を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

減損処理額27百万円は、減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は、無形建設仮勘定20百万円、ソフトウェア4百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は原則として工場単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

4. 事業構造改革費用

事業構造改革の一環として、千葉工場における造船事業の終了に伴う設備処理、人員対策等に係る費用であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	6,603 百万円
繰越欠損金	3,809 百万円
退職給付引当金	1,884 百万円
退職給付信託	1,730 百万円
減損損失	1,498 百万円
事業構造改革引当金	485 百万円
賞与引当金	164 百万円
受注工事損失引当金	149 百万円
保証工事引当金	103 百万円
その他	825 百万円
繰延税金資産小計	17,253 百万円
評価性引当額	△ 17,040 百万円
繰延税金資産合計	212 百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	△ 304 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 171 百万円
その他	△ 84 百万円
繰延税金負債合計	△ 561 百万円
繰延税金負債の純額	△ 348 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社(上場)	㈱三井E&Sホールディングス	東京都中央区	44,384	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	2名兼任	連結納税親会社、資金の借入、債務被保証等	連結納税に伴う個別帰属額(注1)	535	未収入金	2,198
								資金の借入(注2)	11,011	短期借入金	3,011
								支払利息(注3)	100	-	-
								債務被保証(注4)	18,263	-	-

上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度による連結法人税の個別帰属額であります。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は提供していません。

(注3) 一般的な取引条件と同様に市場金利を勘案して決定しております。

(注4) 親会社である株式会社三井E&Sホールディングスより、契約履行等に対する保証を受けております。

## 2. 兄弟会社等

種類	会社の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	㈱三井E&Sマシナリー	東京都中央区	2,020	船用機関、産業機械等の設計、製造等	-	2名兼任	製品の仕入等	製品の購入 (注1)	2,555	買掛金	646
								退職給付信託の移管 (注2)	499	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 購入価格は、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(注2) 兄弟会社である株式会社三井E&Sマシナリーへの転籍者に係る信託財産の移管であります。

### 1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 378,279 円 85 銭
- 1株当たり当期純利益 15,838 円 27 銭

### 重要な後発事象に関する注記

#### 1. 子会社株式の移転について

当社は、2021年3月29日開催の臨時株主総会において、当社子会社である三井造船特機エンジニアリング株式会社、株式会社三井造船昭島研究所、MES SHIPPING 株式会社の株式を、2021年4月1日付で当社の親会社である株式会社三井E&Sホールディングス（以下、「三井E&Sホールディングス」）へ現物配当することを決議いたしました。なお、当該3社は2021年4月1日付で当社子会社ではなくなりました。

#### (1) 株式移転の概要

##### ①三井造船特機エンジニアリング株式会社

###### イ. 事業内容

特殊機械、大型機械の設計、製造、メンテナンス等

###### ロ. 移転日

2021年4月1日

###### ハ. 移転する相手会社の名称

株式会社三井E&Sホールディングス

###### ニ. 移転する株式数、移転価額、移転後の持分比率

移転株式数:1,639株

移転価額:565百万円

移転後の持分比率:0% (移転前持分比率:100%)

##### ②株式会社三井造船昭島研究所

###### イ. 事業内容

工学研究所等

###### ロ. 移転日

2021年4月1日

###### ハ. 移転する相手会社の名称

株式会社三井E&Sホールディングス

###### ニ. 移転する株式数、移転価額、移転後の持分比率

移転株式数:3,500株

移転価額:440百万円

移転後の持分比率:0% (移転前持分比率:100%)

##### ③MES SHIPPING 株式会社

###### イ. 事業内容

船舶の保有、貸船、売買、各種船用機器の売買等

###### ロ. 移転日

2021年4月1日

###### ハ. 移転する相手会社の名称

株式会社三井E&Sホールディングス

###### ニ. 移転する株式数、移転価額、移転後の持分比率

移転株式数:47,000株

移転価額:0百万円

移転後の持分比率:0% (移転前持分比率:100%)

#### (2) 本件事象による損益への影響について

本件は共通支配下の取引に該当するため損益への影響はありません。

#### (3) 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成31年1月16日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成31年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

## 2. 船舶修繕事業の合併終了並びにMES由良ドック株式会社の事業継続について

当社は、川崎重工業株式会社との合併会社であるMES-KHI由良ドック株式会社において、2015年4月より船舶修繕事業を共同で運営してまいりましたが、2021年4月1日をもって合併事業を終了させ、同社は当社の100%子会社としてMES由良ドック株式会社（以下、「MES由良ドック」）と社名をあらためて事業を継続いたします。なお、当合併終了に際しては、MES由良ドックの修繕事業に必要な要員、技術の確保継承への影響はなく、今後の同社の事業継続性についての支障はありません。

## 3. 当社株式の一部譲渡について

当社の親会社である三井E&Sホールディングスと常石造船株式会社は、2020年7月31日付で、当社の艦艇事業を除いた商船事業及び一部の子会社を有する当社株式の一部の譲渡に向けた協議を開始することに関する基本合意書を締結いたしました。その後、詳細について協議・交渉を進めてまいりましたが、この度合意に達し、2021年4月23日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本取引の対象は、艦艇事業等を除いた、商船事業及び一部の子会社・関連会社を有する当社株式となり、三井E&Sホールディングスは、当社の発行済み株式の49%を譲渡しますが、引き続き当社の親会社の立場を維持する予定です。

### 譲渡する株式の数

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 50,600株（議決権所有割合：100.0%） |
| (2) 譲渡株式数     | 24,794株（議決権所有割合：49.0%）  |
| (3) 異動後の所有株式数 | 25,806株（議決権所有割合：51.0%）  |

(注) 上記株式数及び議決権の数は、当社の資本政策等により今後変動する可能性があります。上記の議決権所有割合は変更されない予定です。